

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上博司
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 谷越哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 (埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,576,034	4,367,047	4,846,847
経常利益又は経常損失 () (千円)	403,907	67,924	576,191
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	424,926	34,555	604,279
四半期包括利益又は包括利益(千円)	421,829	27,368	606,465
純資産額 (千円)	1,672,165	1,520,980	1,493,662
総資産額 (千円)	5,598,120	5,662,948	5,271,876
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額 () (円)	18.06	1.47	25.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	26.9	28.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (円)	7.04	0.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

なお、前事業年度まで、重要な営業損失及び経常損失が継続していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していましたが、中期事業計画の推進等による業績の回復から、第1四半期連結累計期間より当該状況は解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期における経済は、アメリカの失業率が改善傾向にあり、緩やかな景気回復の兆しが見える一方で、ヨーロッパの債務危機問題によるユーロ安の影響を受け、依然として高水準の円高が続くなど、引き続きわが国経済の先行きに不透明感をもたらしております。

当第3四半期累計売上高につきましては、射出成形機は2,176百万円(前年同期比48.9%増)、プレス機は392百万円(前年同期比36.3%減)、金型・周辺機器等その他を含めた総売上高は4,367百万円(前年同期比22.1%増)となりました。このうち国内売上高は1,971百万円(前年同期比27.5%増)、海外売上高は2,395百万円(前年同期比18.0%増)となり連結売上高に占める海外売上高は54.8%となりました。

利益面につきましては、経常利益67百万円(前年同期比471百万円の改善)、四半期純利益34百万円(前年同期比459百万円の改善)、となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,550,000	23,550,000	名古屋証券取引所市場 第二部	単元株式数1,000株
計	23,550,000	23,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,550,000	-	3,008,500	-	625,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,470,000	23,470	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	23,550,000	-	-
総株主の議決権	-	23,470	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町 大根2番地	29,000	-	29,000	0.12
計	-	29,000	-	29,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,194	697,409
受取手形及び売掛金	1,192,792	1,396,843 ₂
製品	56,545	61,399
仕掛品	662,798	893,701
原材料及び貯蔵品	1,222,997	1,148,031
その他	77,606	59,649
貸倒引当金	14,537	6,686
流動資産合計	3,788,398	4,250,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,250	747,090
機械装置及び運搬具（純額）	238,993	204,215
土地	337,084	337,084
その他（純額）	45,420	48,762
有形固定資産合計	1,417,748	1,337,153
無形固定資産	30,701	25,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	29,601	47,618
貸倒引当金	248	3,632
投資その他の資産合計	35,028	49,660
固定資産合計	1,483,478	1,412,600
資産合計	5,271,876	5,662,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,086	1,304,971
短期借入金	1,408,390	1,511,915
1年内返済予定の長期借入金	16,204	15,144
未払法人税等	25,320	21,697
引当金	37,412	72,419
その他	355,846	413,197
流動負債合計	2,953,260	3,339,344
固定負債		
長期借入金	82,520	71,162
退職給付引当金	709,919	715,673
役員退職慰労引当金	5,610	-
その他	26,903	15,788
固定負債合計	824,953	802,623
負債合計	3,778,213	4,141,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,008,500	3,008,500
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	2,119,876	2,085,321
自己株式	6,755	6,806
株主資本合計	1,507,137	1,541,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,475	20,662
その他の包括利益累計額合計	13,475	20,662
純資産合計	1,493,662	1,520,980
負債純資産合計	5,271,876	5,662,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,576,034	4,367,047
売上原価	2,820,541	3,259,215
売上総利益	755,492	1,107,831
販売費及び一般管理費	1,064,627	1,024,395
営業利益又は営業損失 ()	309,134	83,436
営業外収益		
受取利息	229	228
受取配当金	146	146
仕入割引	194	252
受取賃貸料	2,685	4,218
その他	4,604	9,432
営業外収益合計	7,860	14,277
営業外費用		
支払利息	56,856	18,952
為替差損	35,743	2,123
その他	10,032	8,714
営業外費用合計	102,633	29,790
経常利益又は経常損失 ()	403,907	67,924
特別利益		
固定資産売却益	852	414
役員退職慰労金返上益	1,200	-
退職給付制度改定益	-	9,178
特別利益合計	2,052	9,593
特別損失		
固定資産除売却損	5,500	12,190
事業整理損失引当金繰入額	-	13,611
特別損失合計	5,500	25,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	407,354	51,715
法人税、住民税及び事業税	17,572	17,159
法人税等合計	17,572	17,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	424,926	34,555
四半期純利益又は四半期純損失 ()	424,926	34,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	424,926	34,555
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,096	7,187
その他の包括利益合計	3,096	7,187
四半期包括利益	421,829	27,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,829	27,368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
（退職給付引当金） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月に退職給付金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として9,178千円計上されております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
_____	1 受取手形割引高は、208,510千円であります。
_____	2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間 末残高に含まれております。
	受取手形 4,773千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
減価償却費 122,040千円	減価償却費 117,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	18円06銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	424,926	34,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	424,926	34,555
普通株式の期中平均株式数(株)	23,522,496	23,520,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

株式会社名機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。